

株式会社 大阪証券取引所 定例記者会見要旨

日 時：平成 23 年 1 月 25 日（火） 午後 3 時 30 分～午後 4 時 10 分
場 所：大阪証券取引所 4 階 大証ホール
会 見 者：米田代表取締役社長、藤倉副社長執行役員、松本副社長執行役員、山澤常務執行役員、狩野常務執行役員、金田監査役

米 田 お手元の資料に基づきまして 3 点ご説明させていただきます。第 1 点は、「平成 23 年 3 月期第 3 四半期決算」についてです。お手元の決算短信 22 ページの「補足説明資料」の「要約四半期損益計算書」をご覧いただきたいと思います。まず、本年度第 3 四半期累計の営業収益は 163 億 3,700 万円、前年同期が 175 億 5,600 万円ということで約 12 億円減少しています。これは、上場賦課金が前年同期と比べて約 9 億 6,000 万円減少していることが要因で、前年はメガバンクを中心とした増資がかなり多かったことにより上場手数料が増加しましたが、それとの関係で今年は差が出てきているということです。一方、費用ですが、販売費及び一般管理費が 104 億 3,200 万円と約 10 億円減少しています。これはジャスダック証券取引所との統合によるコスト削減効果で、一番大きいのがシステム費用、そして運営費や不動産の賃借料といったものが大きく削減できました。営業収益が減少しましたが、逆に費用も同程度減少しましたので、その結果として営業利益は 59 億 500 万円と、ほぼ前年並み、微減という形に収まっています。また、経常利益は 67 億 500 万円となっています。さらに、特別利益が 20 億 2,600 万円計上されていますが、これはジャスダック証券取引所を経営統合しましたので、それに伴う会計上の調整項目としてジャスダックの買収金額とジャスダックの純資産額の差額を特別利益として計上しています。それを踏まえまして、第 3 四半期累計の税引後の純利益としては 79 億 2,900 万円、前年同期が 49 億 200 万円でしたから、それとの比較で約 30 億円とかなり大きく増加した形になっています。

お手元の参考資料の 2 ページ目の「経営成績ハイライト」をご覧ください。平成 23 年 3 月期の通期予想として、営業収益 230 億円、当期純利益 85 億円が年度初めの予想でしたが、これに対して年度の 4 分の 3 が経過しておりますので、75% 進捗すれば予想ベースの進捗をしているということですが、営業収益は 71% の進捗率ですから、通期予想を下振れています。ただ、費用の方も削減されていますので営業利益と経常利益の進捗率は 76% ということですから、通期予

想並みになっているということだと思います。当期純利益は93%進捗していますが、これは主に期初見込んでいたよりも税金の支払いが減少したということが理由です。

以上のような数字になっていますが、この時点で通期予想を修正することは考えておりません。

以上が第3四半期決算の数字のご説明です。

2点目は「中期経営計画」です。私どもは3年間の中長期経営計画を毎年ローリングしており、今回のものは今年4月から始まる23年度から25年度までの3年間の新中期経営計画です。毎年ローリングしていますので、そう劇的に大きく内容が変わってくるわけではありませんが、当然のことながら市場環境は大きく動いていますので、そういう環境の変化を捉えて、それに対応するために計画の内容を変えています。

お手元の資料の1ページ目に「22年度中の環境変化とリスク」を記載しています。ご存じのように日本の市場全体が低迷している状況の中で、政府の「成長戦略」の議論において「総合取引所」の創設や新興市場を活性化して日本経済のエンジンにしていこうといった点が取り上げられています。それから、市場ニーズの変化ですが、海外の経済状況によって日本の市場が影響を受ける傾向が強くなっている状況を受け、最近は夜間取引のニーズが非常に強まっています。それからもう一つは、ある面、総合取引所構想と絡むのでしょうか、市場の参加者が単に株式だけではなく、商品や為替などいろんな取引を、一つの取引所でしたいというニーズが非常に高まっていると思います。

そういう中で、我々が主力とするデリバティブ分野で取引所間の競争が激化しているという状況にあり、こうした状況下で、どう対応するかということについて、当たり前のことばかりですが、環境変化とリスクの右側に記載しています。

この3年間の基本方針は、これは以前から申し上げているように「デリバティブ」と新「JASDAQ」市場を中心に、存在感のある取引所を目指していくということで、「デリバティブ」と「JASDAQ」を中心にするという点については、ここ数年変わっていませんが、「デリバティブ」についてはこの2月に新しい世界標準の性能の高いシステム「J-GATE」が稼働し、昨年10月には新「JASDAQ」市場を立ち上げたということですから、言うなれば、まさにそれぞれの基盤が出来上がったことになりますので、この3年間はその基盤の上にさらに環境の変化を捉えて大きく動いていくことだと思っています。

デリバティブ取引所の世界ランキングでは、昨年、当社は 15 位で、年間 1 億 6,900 万単位と日本の取引所中では一番多いのですが、世界の取引所で見ると大きな差があります。また、当社のほか、東京金融取引所、東京工業品取引所など七つの日本のデリバティブ取引所を合わせても 3 億 7,500 万単位と 14 位くらいで、日本の経済規模は中国に抜かれたとはいえた世界第 3 位ですから、それと比較するとデリバティブ市場が不活発だという一つの証左ではないかと思います。また、逆に不活発だということはさらに伸ばしていく余地があるということだと思います。そういった中で、15 位のランクについて 10 位以内を目指して行きたいということで、順位だけに意味があるわけではありませんが、一つの目安と考えています。取引高をさらに伸ばしていくためには、総合取引所とかそういった観点も考えていく必要があると思います。それから、新「JASDAQ」市場ですが、この 1 年間で「日本の新興市場はどこだ」と言われて、「JASDAQだ」という形になるように、まさに日本の新興市場として名実ともに存在感を出していきたいと思っています。昨年の 10 月以降、いろんな施策を打ち出してきて、徐々にですが浸透してきていると思いますので、この最初の 1 年間をかけて日本の新興市場としての地位を確保し、そして 2 年目以降については、まさにアジアを代表する新興市場に向けての海外展開を行っていくことを新「JASDAQ」については考えていきたいと思っています。

3 ページ目以降にあるビジネス展開ですが、デリバティブについては、「J-GATE」の稼働を一つの基盤にした流動性向上策や株式関連のデリバティブについて新しい商品の拡充に取り組もうと考えています。それから、「大証 FX」については、市場を開設して 1 年半になりますが、徐々に取引高も増加していますので、投資家向けプロモーション等を実施し、取引参加者を増やしながら、さらに市場としての地位を確保していくことを考えていきたいと思います。また、総合的な取引所への取組みについては、先程申し上げましたように、単に株式だけではなくて、商品も金利も為替も一つの取引所で取引したい、一つの規制・監督の下で取引したいという投資家のニーズが非常に強いですから、そういったものを踏まえながら、政府の方でもいろんな議論が進んでいるようですので、そういったものと連携しながら、その場合に、こういう新しい分野については私ども単独でやるというのではなくて、国内外の取引所とも積極的に連携しながら、挑戦していくということをこの 3 年間で取り組みたいと思っています。

それから、私どもはデリバティブの清算機能を持っているわけですが、

ご存じのとおりリーマンショック以来清算機能の重要性が非常に認識されるようになり、この清算機能をいかに充実させるかということが、単に日本だけではなく、国際的なテーマになっています。そういった中で、清算機能の面でも充実を図っていきたいと思っています。

次の現物市場のビジネス展開については、先程申し上げましたように新「JASDAQ」市場をまさに名実ともにアジアの新興市場の中心とするということをこの3年間をかけて段階を踏みながら取り組んでいきたいと考えています。それから、現物市場の強化ということですが、これについては日本の市場でもPTSでの売買がだんだんと増えてきて、大手の証券会社も積極的にPTSに参加する状況になってきています。そういった市場の環境変化、構造変化が出始めていますので、我々もそういった変化の中で、海外の取引所との連携も含めた形で日本の市場の活性化という観点からいろんなことを考えていきたいと思っています。

システムに関しては、この2月に「J-GATE」が稼働しますので、それを踏まえたうえで、次期清算システム、次期現物売買システムの導入を考えていきます。また、デリバティブのマッチングシステムは国際的にも性能アップが進んできています。一つの例として、今度の「J-GATE」は注文処理速度がテスト段階で2~3ミリ秒となっておりますが、すでに世界の最先端の取引所ではミリ秒を切る性能、さらに最近ではマイクロ秒という先が出始めていますので、我々もさらなる性能の向上について研究をしていく必要があると見ていています。そういった中で、この3年間のシステム投資額については、前年の計画では140億円でしたが、「J-GATE」が稼働し、来年度以降は次期清算システム、次期現物売買システム、それから「J-GATE」稼働後のデリバティブシステムの性能向上といったところを含んで135億円という形になっています。

そして、取引所の重要な機能である自主規制・市場運営については、環境が変化し取引時間も延長していくなかで、それを踏まえた形で市場の質を高めるために対応していくこととします。これは非常に重要な観点であり、環境の変化を踏まえた形での自主規制の向上を進めてまいりたいと思います。

最後に、経営管理については、業務の国際化がかなり進んでいて、それから夜間取引など時間的な問題で人事面での対応が必要になってきます。業務の国際化ということでは外国人社員の採用など人事面でいろいろ対応を図っています。また、情報発信ということも重要な機能だと

思っています。ジャスダックと統合して以来東京に拠点がありますので、大阪・東京両拠点を使いながら情報発信を進めていきたいと思っています。

3点目は「取引時間の一部見直し等について」ですが、デリバティブ取引については、2月14日にJ-GATEシステムが稼働すれば1時間30分の昼休み時間が全く無くなり、午前9時から午後3時15分まで通しになります。その上で、この2月の段階ではイブニング・セッションの取引時間は午後4時30分から午後11時30分までとなります、これを翌日の午前3時まで延ばします。これに伴い、「夜間立会－ナイト・セッション」という名称に変更いたします。時期的なところはこれから関係者と調整していきますが、私どもとしましては今年の7月を目処に翌朝3時までの取引を行いたいと思います。

現物取引は、昼休みの時間を30分短縮して午前の取引を現在の午前11時から11時30分まで延ばします。これは、東証はじめ他の取引所も検討していますので、それに合わせた形で進めたいと思っています。共通上場の銘柄もかなりありますので、市場取引に混乱が起きないような形で行いたいと思います。

以上、3点が私からのご説明です。

記者 取引時間の延長ですが、午前3時を今後さらに午前6時まで延長するとか、現物取引の夜間取引を行うといったお考えはあるのでしょうか。

米田 午前3時まで取引すると、大証の1日の取引時間は16時間45分開く形になります。時間の長さもさることながら、要所を押された形になっています。欧州の取引時間はほぼフルカバーしていますし、ニューヨークは日本時間で朝の6時まで開いていますが、それをほぼカバーする形になります。今の取引実態などを見ますと、当面は午前3時まで開ければいろんな取引ニーズをほぼ満たしていくのではないかという感じを持っています。とりあえずはこれで当面のニーズは満たせると思いますが、状況を見ながら次のことを考えていくということでしょうし、今後世の中のいろんな動きが出てくると思われますが、今我々が認識している取引ニーズを考えれば、この3時まででほぼニーズを満たせるのではないかと考えています。

記　　者　現物市場ですが、「PTS拡大などの市場環境変化を踏まえて」とあります、どんな銘柄を対象に、例えば夜間取引を行うなど、活性化の具体的なイメージはどのようなものでしょうか。

米　　田　「PTSの拡大などの市場環境変化を踏まえて」としているのは、取引所取引の外のところで、取引所と類似した機能としてPTSでの取引が増えてきていますが、それはそういったものに対するニーズがあることを意味しており、我々がそれにどう応えるかということです。PTSをやるということを決めたわけではないし、いろんなやり方があると思いますので、そういうことをこれから考えていこうということです。

記　　者　NASDAQとの新市場創設の進捗状況と、新市場と大証一・二部市場活性化との関係についてお聞かせください。

米　　田　NASDAQとはシステム面、それから新JASDAQ市場の魅力向上策、例えばコーポレート・サービスなどの観点で具体的にいろいろ取り組んでいます。これらに加えて、これは、戦略的パートナーシップという言葉を使っていますが、お互いにいろんなことをやっていこうと検討しているわけですが、今ご質問があった内容については何も決まったわけではありません。ただ、私どもとしましては、日本の現物市場の実態を考えた場合に、国際的に見てもやはりもつといろんな魅力策を考えていくことが非常に重要なポイントだと感じています。そういう観点で、海外の取引所とはいろんな検討を行っていますが、NASDAQとの関係においては、2月14日に「J-GATE」の稼働を予定していますので、今はそれに注力している段階です。

大証一・二部との関係ということですが、新興市場と成熟市場という切り分けがあって、そういう意味では私どもは新興市場に力を入れていこうと考えているわけですが、時代が大きく変わっていく中で、必ずしもそういう切り分けではなくて、キャッシュのマーケット（現物市場全体）という観点でいろんなことを考えていくことが必要になってきます。将来にわたって成熟市場と新興市場という区分でいくのかや仮にその区分のままであるとしても取引の制度をどうしていくのかなど、いろんなことが考え得るのではないかという感じを持っています。海外の取引所と連携して何かやっていくということを考えた場合に、一・二部市場も入っているかもしれないし、新興市場も入っているかもしれない。

いろんな可能性があるんだと思います。そこは明確に決まっているというわけではありません。

記者　コモディティ分野への進出について具体的にどうお考えなのでしょうか。

米田　我々は株式や為替のデリバティブ取引を取り扱っていますが、商品、例えば、原油や金など、基になっている資産が何であれデリバティブ取引の機能は同じです。それを、一つの取引所、一つのルールに基づいて取引した方が投資家にとって利便性は非常に高いし効率的でもあります。私たちの参加者である証券会社では、株以外に商品も扱っているところもありますし、商品取引会社にも株式に進出してくるところがあり、参加者自体がさまざまな取組みをしている中で、取引所だけが分かれているのが日本の姿です。海外の取引所は、いろんな原資産のデリバティブを一つの取引所で取引しており、CMEがその典型です。デリバティブ市場は我々が以前から力を入れている分野で、常に投資家のニーズに応えていきたいと考えていますので、そういう観点でいろんなことに取り組んで行く必要があるのではないかと思っています。もちろん、法律上や規制上の制約がありますから、やれる範囲は今の段階は限られていますが、そうはいっても、私どもは金のETFをかなり早い段階で導入するなどいろんな形でコモディティの分野に少しずつ足を踏み入れています。さらに、これをどう進めていくかについては規制・監督が整備されてから進むのが良いのだと思いますが、私はそこを少し先取りしながら動いていくことも必要になってくるという感じを持っています。金のETFは、金そのものを組み込んだETFを法律上なかなか組成できなかった中で、我々はそれに近いものを組成し、法律もその後変わってきました。ですから、規制・監督の一元化は前提なのですが、いろんな状況を見ながら少し踏み込んだ形で前向きにやっていくことも考えなくてはいけないのではないかと考えており、「規制・監督が一元化しないと何もやらないんですか」という質問があるとすれば、「一元化しないと何もしないということではない」というお答えになります。

記者　現物市場の強化ですが、一・二部市場の活性化策のイメージを課題も含めて具体的にお願いします。

米田　今の日本の一・二部市場は同じ取引制度に基づいて各取引所で運営

されているわけで、差別化されていません。そういった中で、何らか市場の特性を出していくことをこれから考えていく方が良いのではないかという感じを持っており、それが活性化につながっていくと思っています。

記 者 デリバティブと現物の取引時間延長による効果をどう見ていらっしゃいますか。試算があればお願ひします。また、新興市場の活性化策の中でIPOの促進も必要かと思いますが、中期計画では何社のIPOを見込んでいるのでしょうか。

米 田 内部的にはいろんな試算はありますが、市場の取引は市場環境に左右されるところがありますし、特に新興市場のIPOに数値目標を出すのも適当でないところがありますので、私どもは特に公表していません。また、取引時間の延長については、その効果は具体的に取引高という形で出る面もありますが、取引所は価格発見機能を提供しているわけで、市場参加者が取引したいと思っている時間、例えば、ニューヨーク市場で経済的にいろんな動きが出てきた時に日本の市場で取引ができることが重要です。したがって、取引延長によって、その時間帯でいくら取引が増えるかというのではなく、全体の取引時間でどうみるか。先程申し上げましたとおり16時間45分市場を開いていくことでその役割を果たすことになり、価値というものにつながっていくという感じを持っています。3～4年前から取引時間を逐次延長してきましたが、取引時間を延長した部分の取引高は結構増えており、現在、日中取引高の20%，多い時は30%まで増えてきています。今回、延長する午後11時30分から翌日午前3時までの時間帯は、他の市場を見ましても結構価格が動く時間帯ですので、相応のものがこの時間帯に取引されるのではないかと見てています。

それから、JASDAQ市場については、市場の活性化はいろんな数字で見ていくのだと思います。一つはIPO数がどうなっていくのか、もう一つは市場の売買の流動性がどうなっていくのか、それから株価なども影響してくるのだと思います。IPOについては市場環境が大きく影響してくるのだと思いますけれど、これから上場しようとしている企業、それから証券会社の引受部門といろんな情報交換をしていますが、昨年のIPOはJASDAQ市場で10社ありましたが、これよりは少し増えていく感触は得ております。それから、JASDAQ市場の売買代金も、昨年の10月に市場が統合した段階で1日平均約100億円くら

いでしたが、現在は200億円から300億円くらいまで増加しており、こういった市場の流動性の変化にもこれから期待していきたいと思っています。

以上